

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧(令和5年度完了事業)

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
<b>令和4年度実施計画計上事業(※令和5年度への繰越事業)</b>								
58	プレミアム付商品券 発行事業(R4補正予 算分)	商工観光課	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた市民及び市内の事業者を継続的に支援するため、プレミアム付き商品券を発行する。また、発行額の一部を電子版の商品券とすることで、キャッシュレス決済の普及促進を図る。	H35.4.1	H36.3.31	30,378,149	28,366,440	コロナ前より、発行額及びプレミアム率を拡充して実施することにより、コロナ禍の影響を受けた市民及び市内の事業者を継続的に支援することができた。また、電子商品券の発行額の割合を半分に増やしたことにより、新しい生活様式であるキャッシュレス決済の普及促進を図ることができた。
59	学校給食費補助金	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の影響により給食食材の価格が高騰する中で、食材費を補助することで保護者に負担を求めることなく、学校給食の質・量の確保を行う。	H35.4.1	H36.3.31	41,373,400	38,633,560	交付金を活用し、食材費の補助を行うことで、食材の高騰の影響による給食費の増額改定を行うことなく、今までと同等の質・量を確保した学校給食の提供を行うことができた。
<b>令和5年度実施計画計上事業</b>								
1	令和5年度小郡市電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援 給付金事業【低所得 者世帯給付金】	福祉課	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る。	H35.6.1	H36.3.31	163,980,000	163,980,000	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るために1世帯当たり3万円の給付を行うことにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。
2	令和5年度小郡市電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援 給付金事業(事務 費)	福祉課 人事課 新公共マネジメント推進課	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るにあたって必要な事務経費	H35.6.1	H36.3.31	6,398,152	6,398,152	コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るにあたって、事務経費により滞りなく業務を遂行できた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
7	省エネ家電製品買 換え促進事業	生活環境課	<p>コロナ禍における原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰により一般家庭の負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電製品への買換えを促進するための補助金を交付するもの。</p> <p>省エネ家電への買換え促進により、一般家庭への負担を軽減するとともに、地球温暖化対策への関心を高め、温室効果ガス排出量削減につなげる。</p>	H35.6.1	H36.3.28	26,209,093	23,653,555	<p>申請者886人に対して、省エネ家電製品903台分、合計22,720千円の補助を行った。成果目標に掲げた各品目630台には届かなかったものの、年間で45,312kg-CO2/kWhのCO2排出量を削減することができた。</p> <p>エネルギー価格高騰の影響を受けた生活者に対し、家庭におけるエネルギー高騰負担を軽減するための省エネ性能の高い家電への買換え支援を行うとともに、地球温暖化対策への関心を高め、温室効果ガス排出量削減を図ることができた。</p> <p>【詳細】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■対 象 テレビ、エアコン、冷蔵庫(冷凍庫)</li> <li>■申 請 886件(903台) ※()は申請合計台数</li> <li>■内 訳</li> <li>・エアコン 268台(CO2削減量:12,998kg-CO2/kWh)</li> <li>・テレビ 269台(CO2削減量:5,999kg-CO2/kWh)</li> <li>・冷蔵庫(冷凍庫) 366台(CO2削減量:26,315kg-CO2/kWh)</li> <li style="text-align: right;">合計:45,312kg-CO2/kWh</li> </ul>
8	保育所等給食支援 事業(私立)	保育所・幼稚園課	<p>コロナ禍における物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。</p>	H35.4.1	H36.2.28	8,564,000	3,864,480	<p>保育所等の給食に係る物価高騰対策として補助することにより、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図ることができた。</p>
9	保育所等物価高騰 対策事業	保育所・幼稚園課	<p>コロナ禍における電気・ガス料金・ガソリン代等の高騰の影響を受けている保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかき増し経費を支援することで運営に係る経費負担の軽減を図る。</p>	H35.4.1	H36.2.29	3,081,000	2,249,918	<p>保育所等の物価高騰対策として補助することにより、運営に係る経費負担の軽減を図ることができた。</p>
10	肥料高騰緊急対策 事業	農業振興課	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による生産資材(肥料)価格の高騰による農業経営への影響を軽減するため、生産資材購入に係る経費の一部について支援を行うもの。</p>	H35.4.1	H36.2.22	3,479,624	3,140,341	<p>化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の、肥料費上昇分の一部を国・県の支援と併せて支援を実施することで、農業経営への影響を緩和することができた。</p>

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
11	保育所等給食支援 事業(公立)	保育所・幼稚園課	コロナ禍における物価高騰対策として、保育所等の給食に係る材料費高騰分を助成(職員分は除く)することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図る。	H35.4.1	H36.3.31	2,330,899	2,103,623	保育所等の給食に係る物価高騰対策として材料費を増額することにより、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図ることができた。
12	甘木鉄道運行維持 対策事業	経営戦略課	新型コロナウイルス感染症や物価高騰に伴い、経営が圧迫されている中、生活・経済の安全確保に不可欠な地域公共交通確保のために、事業継続した地域鉄道事業者(甘木鉄道株式会社)に対して支援を行うもの。	H35.9.1	H36.3.31	500,000	474,551	物価高騰の影響により、厳しい経営環境に直面した地域鉄道事業者(甘木鉄道株式会社)に対して支援を行うことにより、事業継続をサポートすることができた。
13	令和5年度小郡市子 育て世帯への物価 高騰対策特別給付 金事業	子ども育成課	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯への負担の軽減を図る。	H35.10.1	H36.3.31	78,649,414	74,646,406	コロナ禍において電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減を図ることができた。
14	畜産農業経営安定 緊急対策事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による飼料価格高騰の影響を受け、経営が逼迫する畜産農業者へ支援を行うもの。	H35.9.22	H36.1.11	6,703,600	6,362,408	飼料費上昇分の一部を国・県の支援と併せて支援を実施することで、畜産農業経営への影響を緩和することができた
15	キャッシュレス決済 ポイント還元キャン ペーン事業	商工観光課	当該事業の実施により、コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受けている事業者並びに市民生活を支援する。また、事業者及び利用者の双方に対し、非接触型の決済システムを普及させる。	H35.10.6	H36.3.31	116,153,950	108,051,880	キャンペーン対象店舗の決済額は、キャンペーン実施月の前の月と比較して519%増加し、想定以上の消費喚起の効果があつた。また、ユーザー数もキャンペーン前と比較して178%増加し、キャッシュレス決済の普及促進につながつた。
16	障害福祉事業所等 特別支援金	福祉課	長引くコロナ禍や、物価高騰の状況下にあつても、障がい者・児の支援を継続する事業所へ支援金を交付することにより、事業所の負担軽減を図り、福祉サービス提供の継続に寄与する。	H35.4.1	H36.3.31	801,760	760,953	物価高騰の状況にあつても、支援の必要な障がい児・者へ継続して事業を行っている施設、事業所等に対し、支援金を支給することにより、継続・安定したサービスの供給に寄与することができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
17	介護サービス事業所 特別支援金給付事 業	長寿支援課	長引くコロナ禍や、原油価格・物価の高騰などの状況下にあっても、支援が必要な高齢者へ介護サービスを提供している市所管の介護サービス事業所に対し、支援金を給付することで、事業所の負担を軽減し、継続したサービス供給に寄与することを目的とする。	H35.11.1	H36.2.29	6,203,630	5,887,885	対象となる全介護サービス事業所に支援金を給付した。新型コロナウイルスへの対応に加え原油価格や物価高騰等事業所の負担を軽減し、高齢者へのサービス提供継続に寄与した。
18	学習支援員等配置 事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、最大限子どもたちの学びを保障するため、各小・中学校に学習支援員及びスクール・サポート・スタッフを配置し、人的体制の強化を図るもの。	H35.4.1	H36.3.19	3,830,436	662,095	交付金を活用し、各小・中学校に学習支援員及び学校事務補助を配置し、人的体制の強化を図ることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じながら、最大限子どもたちの学びを保障することができた。
19	学校健診等における 感染防止事業	学校教育課	学校健診及び就学時健診において器具(鼻鏡・歯鏡)による新型コロナウイルス感染リスクを減らすため、健診用器具をレンタルし、対象者全員分を確保するもの。また、就学時健診の実施回数を増やし、対象者の分散を図り感染症対策を行うもの。	H35.4.1	H36.3.31	829,214	411,733	交付金を活用することで、学校健診及び就学時健診において器具(鼻鏡・歯鏡)等健診用器具をレンタルすることにより、対象者全員分を確保することができ、新型コロナウイルス感染リスクを減らすことができた。 また、就学時健診の実施回数を増やし、対象者の分散を図り感染症対策を行うことができた。
20	スクールカウンセ ラー等相談体制拡充 事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症を踏まえた学校の新しい生活様式のもとでの教育活動による課題や悩みを抱える児童生徒に対応するため、スクールカウンセラーによる相談体制の拡充を図る。	H35.4.1	H36.3.31	729,751	362,345	交付金を活用し、スクールカウンセラーによる相談体制の拡充を図ることにより、新型コロナウイルス感染症を踏まえた学校の新しい生活様式のもとでの教育活動による課題や悩みを抱える児童生徒に対応することができた。
22	保育対策事業費補 助金	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理物品を購入し環境整備を行う	H35.4.1	H36.3.31	237,732	59,451	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒等の購入費や職員のかかり増し経費を補助することにより、感染拡大防止を図ることができた。
23	子ども・子育て支援 交付金	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒等の購入費用や職員のかかり増し経費を補助する	H35.4.1	H36.3.31	678,399	226,399	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒等の購入費や職員のかかり増し経費を補助することにより、感染拡大防止を図ることができた。

実施計画 No	事業名	担当課	事業の概要 (当初計画)	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実績及び効果
							うち交付金 充当額	
24	私立保育園・幼稚園 衛生管理支援事業 補助金	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒や清掃 等の職員の配置	H35.4.1	H36.3.31	15,656,039	7,773,741	新型コロナウイルス感染症対策のための職員配置に係る人件 費補助を行うことにより、感染拡大防止を図ることができた。
25	保育対策事業費補 助金	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒等の購 入費用や職員のかかり増し経費を補助する	H35.4.1	H36.3.31	625,871	155,847	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒等の購入費や 職員のかかり増し経費を補助することにより、感染拡大防止を 図ることができた。
26	学校保健特別対策 事業費補助金	学校教育課	各学校が、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限 に止めつつ、学校を円滑に運営するため、効果的な換 気対策に係る取組に要する補助金の交付を行うもの。	H35.4.1	H36.3.31	12,540,000	6,270,000	感染症対策等や児童生徒の学びの保障をするための取組を 実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するこ とができるよう、補助金を交付することによって、各学校が、児 童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実 に継続することができた。
27	教育支援体制整備 事業費交付金	保育所・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症対策のための衛生管理物 品を購入し環境整備を行う	H35.4.1	H36.3.31	182,389	91,389	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒等を購入するこ とにより、感染拡大防止を図ることができた。